

平成27年度決算にかかる主要な施策の
成果報告書並びに基金運用状況報告書

会 津 若 松 市

目 次

1	平成27年度主要な施策の成果報告書	1
	(1) 総括	3
	(2) 市税徴収実績	4
	(3) 一般会計	7
	第2款 総務費	8
	第3款 民生費	18
	第4款 衛生費	24
	第6款 農林水産業費	26
	第7款 商工費	29
	第8款 土木費	36
	第9款 消防費	40
	第10款 教育費	41
	第11款 災害復旧費	44
	(4) 「汗動・協働・創造」粋事業	45
	(5) 特別会計	77
	会津若松市国民健康保険特別会計	78
	会津若松市湊町簡易水道事業特別会計	80
	会津若松市西田面簡易水道事業特別会計	81
	会津若松市観光施設事業特別会計	82
	会津若松市下水道事業特別会計	85
	会津若松市地方卸売市場事業特別会計	86
	会津若松市扇町土地区画整理事業特別会計	87
	会津若松市農業集落排水事業特別会計	88
	会津若松市介護保険特別会計	89
	会津若松市個別生活排水事業特別会計	91
	会津若松市三本松地区宅地整備事業特別会計	92
	会津若松市後期高齢者医療特別会計	93
2	平成27年度基金運用状況報告書	95
	(1) 会津若松市板橋好雄奨学資金貸与基金	96

平成27年度 主要な施策の成果報告書

平成27年度決算における主要な施策の成果について、地方自治法第233条第5項の規定により提出する。

平成28年9月1日

会津若松市長

室井照平

総括

平成27年度の一般会計歳入歳出予算額は、当初48,977,000,000円でありました。

その後、8回の補正予算額2,372,812,000円を加え、さらに、平成26年度継続費通次繰越額45,481,825円、繰越明許費繰越額709,751,000円、事故繰越し繰越額163,849,645円を加えた結果、最終予算額で52,268,894,470円となりました。

これに対して決算額は、歳入51,764,888,422円、歳出49,408,503,781円で、差し引き2,356,384,641円の剰余金が生じたものです。

歳入

予算現額52,268,894,470円に対し、決算額は51,764,888,422円で、予算現額に比較し、504,006,048円、1.0%の減収となりました。

その主な内訳は、市税(348,034,650円)、地方交付税(721,897,000円)などの増収と、国庫支出金(△1,047,039,991円)、県支出金(△227,338,081円)、市債(△568,800,000円)などの減収によるものです。

なお、減収分のうち、国庫支出金951,001,000円、県支出金32,802,000円、市債337,500,000円は、翌年度へ繰り越した事業の財源であり、平成28年度に事業が完了することにより収入されるものです。

歳出

予算現額52,268,894,470円に対し、決算額は49,408,503,781円で、執行率は94.5%(前年度96.2%)となり、継続費通次繰越額260,266,000円、繰越明許費繰越額1,101,275,648円、事故繰越し繰越額42,100,063円を除いた不用額は1,456,748,978円となりました。

主な不用額は、民生費313,866,525円、土木費443,867,957円、教育費175,510,551円で、効率的な執行に努めたところです。

以上、これらの予算執行を通して得られた本年度の行政施策の主な成果の概要は、次のとおりです。

市 税 徴

区 分 税 目	前年度決算額 (A)	予 算 現 額	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
	千円	千円	千円	千円
I 普通税	15,258,285	14,760,417	15,561,372	15,106,987
1 現年度分	15,143,137	14,661,417	15,113,207	14,990,531
(1) 市 民 税	6,396,896	6,229,980	6,467,243	6,420,066
(2) 固 定 資 産 税	7,455,997	7,177,678	7,364,157	7,290,659
(3) 軽 自 動 車 税	234,170	239,058	242,306	240,305
(4) 市 た ば こ 税	1,056,074	1,014,701	1,039,501	1,039,501
2 滞納繰越分	115,148	99,000	448,165	116,456
(1) 市 民 税	53,870	45,000	131,812	52,945
(2) 固 定 資 産 税	59,614	52,000	308,254	61,518
(3) 軽 自 動 車 税	1,664	2,000	8,099	1,993
II 目的税	104,826	114,583	116,075	116,048
(1) 入 湯 税	104,826	114,583	116,075	116,048
現年度分	104,778	114,582	116,075	116,048
滞納繰越分	48	1	0	0
合 計	15,363,111	14,875,000	15,677,447	15,223,035

収 実 績

(C)の 構成比	対前年度比 (C)/(A)	未 収 入 額 (B)-(C)	調定額(B)に対する収入済額(C)の割合(徴収率)				
			27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
%	%	千円	%	%	%	%	%
99.2	99.0	454,385	97.1	96.9	96.6	96.2	95.3
98.5	99.0	122,676	99.2	99.1	99.1	99.1	99.1
42.2	100.4	47,177	99.3	99.2	99.1	99.2	99.2
47.9	97.8	73,498	99.0	98.9	99.0	99.0	98.8
1.6	102.6	2,001	99.2	99.0	99.0	98.9	98.8
6.8	98.4	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.7	101.1	331,709	26.0	25.0	23.4	24.4	20.6
0.3	98.3	78,867	40.2	38.0	33.9	32.9	31.7
0.4	103.2	246,736	20.0	19.1	19.3	21.3	16.9
0.0	119.8	6,106	24.6	21.5	22.4	27.1	23.5
0.8	110.7	27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.8	110.7	27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.8	110.8	27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	98.1
100.0	99.1	454,412	97.1	96.9	96.6	96.2	95.4

主要な施策の成果（一般会計）

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
ふるさと寄附金等に要する経費 (総務課)	3,308			3,308	
説 明					
<p>○ 寄附者が寄附しやすい環境づくりとして、WEB申込みフォームの設置やクレジット納付の導入により、納付利便性の向上を図るとともに、寄附者に対するお礼として、これまでの返礼品に地元産品を加え、寄附の一層の促進に努めました。</p> <p>[主な経費]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○クレジット納付等システム利用料 168 千円 ○返礼品発送業務委託料 2,625 千円 <p>[事業実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○WEB申込み利用実績 78.7% (寄附者全体に対する利用件数の割合) ○クレジット納付利用実績 52.0% (同上) ○返礼品発送実績 243 件 <p>[ふるさと寄附金(個人寄附者)の受入状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○件数 371 件 ○金額 18,579,036 円 					

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
オープンデータ利活用推進事業費 (情報政策課)	2,997	2,997			

説明

- 本市が総合戦略内で掲げるアナリティクス関連企業をはじめとしたICT関連企業誘致の実現に向け、オープンデータ (OD) 活用基盤「DATA for CITIZEN (D4C)」への登録データ数の増加や更なる利活用を促進するため、各種ODの登録・見える化アプリの開発や、ODによる課題解決の先例となるようなアプリケーション開発等を行いました。

【業務委託内容】

- ① 市役所が保有する情報のOD化
- ② 既にD4C上にあるODの見える化アプリ開発
- ③ 本市の課題解決につながるアプリ開発等
- ④ データ登録者・アプリ開発者の育成

本業務では、地域におけるOD利活用が持続可能となることを目指し、単なる開発業務のみならず、データの登録や技術者の育成 (講習会開催) 等を通して本市におけるOD利活用促進のための課題の抽出及び解決を包括的に実施しました。

【事業成果】

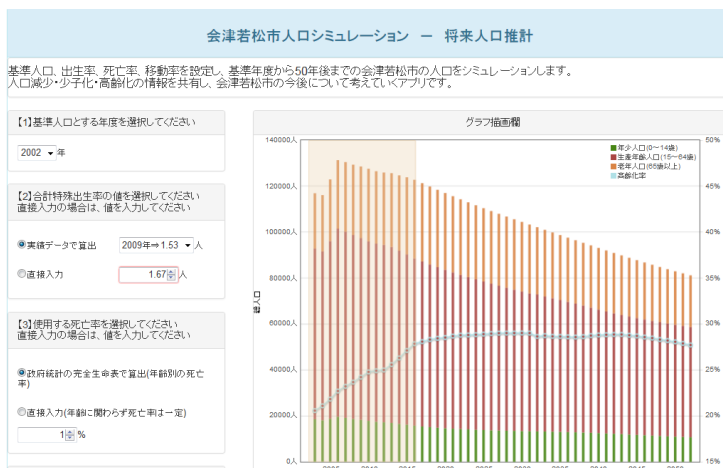
指標	目標値	事業実施後の数値 (H28. 3)	事業実施前の数値 (H27. 8)
D4C上のOD公開数	100件	102件	37件
D4C上のアプリ公開数	30アプリ	28アプリ	13アプリ
ICT関連事業誘致	5件	5件	

【H28. 3時点のD4Cトップ画面】



【開発アプリ例】

人口ビジョンアプリ



2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
企画諸費（デジタル未来アート業務委託料） （企画調整課）	17,000	17,000			
説 明					
<p>○ 映像やセンサー等の最先端の技術の高度利用によって製作されるデジタルコンテンツを活用し、子育て支援、ICTへの興味関心の醸成、地元ICT産業の振興を目指し、「チームラボアイランド お絵かきタウン&ペーパークラフト in 会津若松」を開催しました。 入場者数は14,341名であり、子どもや親世代をはじめとした来場者に対し、ICTへの興味関心の向上と、地元ICT企業のPRを図ることができました。 なお、「会津若松+（プラス）」との連携により、インターネットでの入場時間帯の予約を行うなど、ICTを活用した、円滑な入場を図る取組を実施しました。</p>					
○ 開催概要					
<p>[開催期間] 平成28年3月12日（土）～3月29日（火） 18日間 [開催時間] 10:00～17:00（水曜・金曜のみ10:00-20:00） [開催場所] 生涯学習総合センター（會津稽古堂） 多目的ホール [入場料金] 無料 ※会津若松市内在住の中学生以下の方については、優先入場を実施。 [展示作品] 「お絵かきタウン」及び「ペーパークラフト」、「スケッチピストン」 「世界はこんなにもやさしく、うつくしい」 [地元ICTコーナー] デザインウム、Eyes, JAPAN</p>					
○ 開催成果					
<p>[入場者数] 14,341名（KPI：5,000名） [世代別割合] 未就学児：37%、小中学生：25%、大人：34%、高齢者：4% [ICTリテラシー向上] 保護者：94% 子ども：97%（KPI：70%以上）</p>					
◇保護者アンケート結果 回答：725件					
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの遊び場の評価 良い：709件（98%） 普通：13件（2%） 悪い：0件（0%） ・子どものICT体験の評価 良い：670件（94%） 普通：45件（6%） 悪い：1件（0%） ・子どものICT大学入学や企業入社への関心 関心を持つようになった：598件（84%） 変わらない：116件（16%） 					
◇子どもアンケート結果 回答：824件					
<ul style="list-style-type: none"> ・作品が作られた仕組みへの関心 知りたい：744件（94%） 知らなくてもいい：47件（6%） ・パソコンを使えるようになることへの関心 もっと上手く使えるようになりたい 770件（97%） 使えなくてもいい 25件（3%） 					

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳																											
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																								
企画諸費(出会いコンシェルジュ業務委託料) (企画調整課 協働・男女参画室)	8,000	8,000																											
説 明																													
<p>○ 独身男女の婚活を支援するため、結婚相手を求めるために必要な出会いの場を多く提供できる人材の育成に努めました。 また、結婚希望者が自信を持って婚活に取り組めるよう、コミュニケーション力や第一印象アップなどの自己研鑽の場の提供やイベントを開催しました。</p> <p>○ 事業内容 ①婚活パーティーイベントスタッフの育成 ②結婚・結婚生活相談員の育成 ③現代版仲人の育成 ④結婚希望者の自己鍛錬のためのセミナー開催 ⑤市内在住独身男性と県外在住独身女性との出会いの場(イベント)の開催</p>																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">個別事業</th> <th style="width: 45%;">内容</th> <th style="width: 15%;">実施回数等</th> <th style="width: 25%;">実施結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①婚活パーティーイベントスタッフの育成</td> <td>婚活パーティーなどの出会いの場を効果的に企画・運営できる人材を育成しました。</td> <td>13回</td> <td>6名育成</td> </tr> <tr> <td>②結婚・結婚生活相談員の育成</td> <td>婚活や結婚に関する様々な悩み相談等に応じられる人材を育成しました。</td> <td>随時</td> <td>2名育成</td> </tr> <tr> <td>③現代版仲人(ハートフルサポーター)の育成</td> <td>個人情報保護やプライバシー、コミュニケーションスキル等の講習により現代版仲人を育成しました。</td> <td>4コマ×3回</td> <td>15名育成</td> </tr> <tr> <td>④自己鍛錬のための「自分磨きセミナー」</td> <td>出会いや交際にあたり好感度をアップさせるセミナー(パーソナルカラー・ヘアアレンジ・マナー・コミュニケーション等)を開催しました。</td> <td>20回</td> <td>受講者数 134名 (男89女45名)</td> </tr> <tr> <td>⑤「合婚バスツアーinあいづ」</td> <td>市内男性と宮城県在住の女性を公募し市内で交流イベントを開催しました。</td> <td>10月3日(土)～ 4日(日)</td> <td>参加者数50名 (男28女22名)</td> </tr> </tbody> </table>						個別事業	内容	実施回数等	実施結果	①婚活パーティーイベントスタッフの育成	婚活パーティーなどの出会いの場を効果的に企画・運営できる人材を育成しました。	13回	6名育成	②結婚・結婚生活相談員の育成	婚活や結婚に関する様々な悩み相談等に応じられる人材を育成しました。	随時	2名育成	③現代版仲人(ハートフルサポーター)の育成	個人情報保護やプライバシー、コミュニケーションスキル等の講習により現代版仲人を育成しました。	4コマ×3回	15名育成	④自己鍛錬のための「自分磨きセミナー」	出会いや交際にあたり好感度をアップさせるセミナー(パーソナルカラー・ヘアアレンジ・マナー・コミュニケーション等)を開催しました。	20回	受講者数 134名 (男89女45名)	⑤「合婚バスツアーinあいづ」	市内男性と宮城県在住の女性を公募し市内で交流イベントを開催しました。	10月3日(土)～ 4日(日)	参加者数50名 (男28女22名)
個別事業	内容	実施回数等	実施結果																										
①婚活パーティーイベントスタッフの育成	婚活パーティーなどの出会いの場を効果的に企画・運営できる人材を育成しました。	13回	6名育成																										
②結婚・結婚生活相談員の育成	婚活や結婚に関する様々な悩み相談等に応じられる人材を育成しました。	随時	2名育成																										
③現代版仲人(ハートフルサポーター)の育成	個人情報保護やプライバシー、コミュニケーションスキル等の講習により現代版仲人を育成しました。	4コマ×3回	15名育成																										
④自己鍛錬のための「自分磨きセミナー」	出会いや交際にあたり好感度をアップさせるセミナー(パーソナルカラー・ヘアアレンジ・マナー・コミュニケーション等)を開催しました。	20回	受講者数 134名 (男89女45名)																										
⑤「合婚バスツアーinあいづ」	市内男性と宮城県在住の女性を公募し市内で交流イベントを開催しました。	10月3日(土)～ 4日(日)	参加者数50名 (男28女22名)																										
企画諸費(訪問介助美容事業と拠点整備業務委託料) (企画調整課 協働・男女参画室)	6,000	6,000																											
説 明																													
<p>○ 地元高等専修学校(AIZUビューティーカレッジ)の教育活動支援と訪問介助美容事業との連携を図り、専門学校を核にした多世代の交流拠点づくり、雇用創出、人材育成に努めました。</p> <p>○ 事業内容 ①「AIZUビューティーいきいきサロン」の実施 ②「AIZUビューティーカレッジ」の授業内容(実習機会)の充実 ③訪問介助美容師認定資格取得講習会の充実</p> <p>○ 事業成果 ①「AIZUビューティーいきいきサロン」の実施 ・ 来場者数：延べ308名 ・ 訪問介助美容師業務従事者数：延べ59名 (KPI：50名) ②「AIZUビューティーカレッジ」の授業内容(実習機会)の充実 ・ 実習生徒数：延べ38名 ③訪問介助美容師認定資格取得講習会の充実 ・ 新規資格取得者数：6名 (KPI：20名) ④「小さな拠点づくり」への取組 ・ NPO法人Lotus(ロータス)との連携による子どもの屋内遊び場の設置や子育て相談等により、多くの子育て世代が当サロンを訪れ、高齢者や子育て世代、生徒、子どもなどの多世代による交流の拠点として利活用が図られました。 ・ 子育て世代参加者数：延べ104名 ・ 子ども(未就学児)の参加者数：延べ132名</p>																													

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
企画諸費（デジタル情報プラットフォーム整備事業負担金） (企画調整課)	10,000	10,000			

説 明

○ 従来の会津若松市のウェブサイトは情報量も多く、階層構造が複雑なため、ホームページ閲覧者が必要な情報を探し出すのに時間がかかっていました。
これに対し、「会津若松+（プラス）」は、閲覧者があらかじめ登録した各個人の属性（住所、年齢、家族構成等）やこれまでのアクセス履歴のデータを分析することで、閲覧者にとって興味、関心の高い地域情報を優先的に表示させるレコメンド技術（※1）を利用したポータルサイト（※2）を構築し、市民との情報共有の利便性向上を図りました。

○ 概要

- ・ 閲覧者があらかじめ登録した各個人の属性（住所、年齢、家族構成等）や、これまでのアクセス履歴のデータを分析することで、閲覧者にとって興味関心の高い情報を優先的に表示させる「レコメンド型」のポータルサイトを整備、開設しました。
- ・ 日本郵便㈱の提供するインターネット上のサービスである「My Post」と「会津若松+（プラス）」を連携し、個人あての書類をホームページ上で受け取ることができる機能を付与しました。
- ・ 「会津若松+（プラス）」に「除雪車ナビ」機能を追加し、その日の除雪車の走行状況を細かく把握することができる機能を付与しました。

○ 成果

目標		実績値	達成率
利用満足度（K P I）	80%以上	94%	118%
I D登録者数（K P I）	市民1割以上	2,200人	18%
閲覧者実数	市民1割以上	14,000人	116%

- ・ コメント投稿機能により、市が提供する情報に対する市民の意見がリアルタイムで反映されるため、利用者同士や市役所とのコミュニケーションが可能となりました。
- ・ 除雪車の位置情報等、市民の関心の高い情報を可視化することができました。
- ・ 行政情報を提供するだけでなく、地元スーパーの情報など民間企業も巻き込んだ市民への情報発信を実現しました。
- ・ 利用者からみてシンプルでわかりやすい記事の作成について市役所職員に対し研修を実施し、行政情報の提供に関する職員の意識の醸成を図りました。

※1 レコメンド技術… 閲覧者の属性、アクセス履歴等を解析し、興味関心の高い情報を優先的に自動選択し、ホームページ上に表示する技術

※2 ポータルサイト… インターネット上の様々なサービスや情報を集約し、簡単にアクセスすることができるようにまとめた、インターネット利用の起点となるホームページのこと

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳															
		国県支出金	地方債	その他	一般財源												
企画諸費（デジタルDMO整備事業負担金） (企画調整課)	50,000	50,000															
説 明																	
<p>○ 外国人観光客の旅行における行動が「知る→興味を持つ→来日する（体験する）→帰国後、情報発信する」というサイクルになっていることに着目し、データ分析やレコメンド技術（※1）といったICT技術を活用したデジタルDMO（※2）により、外国人目線の積極的な対外PRを推進しました。</p> <p>○ 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外のインフルエンサー（※3）と連携し、会津地方の情報発信を行いました。また、訪日外国人が首都圏のWi-Fiスポットで接続した際に、会津地方の情報を発信することで会津地方の観光PRを図りました。 外国人観光客の国籍等に基づく嗜好調査を行い、その分析結果を踏まえて外国人の国籍別に、推奨する観光コンテンツや周遊ルート等をホームページ上にレコメンド機能により提示しました。 外国人が福島を訪れる際の懸念である放射線の情報を各国の言語で提供することにより、会津地方を訪れる際の不安感の払しょくを図りました。 外国人が地方都市を訪れる際に不安に感じる「二次交通」について、オープンデータで公表している時刻表と連動したバス案内機能を提供することなどにより、外国人が会津訪問で必要となる情報をワンストップでの提供を図りました。 <p>○ 事業実施成果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th>実績値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デジタルDMO閲覧者・プッシュ配信 開封者数（KPI）</td> <td>300人</td> <td>6,000人 2,000%</td> </tr> <tr> <td>デジタルDMOの個人ID登録者数 （KPI）</td> <td>100人</td> <td>50人 50%</td> </tr> <tr> <td>コールセンター問い合わせ件数 （KPI）</td> <td>20件</td> <td>12件 60%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> デジタルDMOサイトに登録を行った地域施設・店舗数は約280社であり、これらの事業者の情報を3カ国語に翻訳し情報配信を実施しました。 調査に基づき、外国人の嗜好に合わせた周遊ルートを60パターン作成することに加え、各ルートごとに詳細な二次交通の情報を併せて表示し、外国人観光客の不安軽減を図りました。 <p>※1 レコメンド技術… 閲覧者の属性、アクセス履歴等を解析し、興味関心の高い情報を優先的に自動選択し、ホームページ上に表示する技術</p> <p>※2 DMO… 「Destination Management/Marketing Organization」の略称。観光地において観光地域づくりを持続的戦略的に推進し、牽引する専門性の高い組織・機能のこと</p> <p>※3 インフルエンサー… 大多数の消費者に大きな影響力を発揮するキーとなる人</p>						目標	実績値	達成率	デジタルDMO閲覧者・プッシュ配信 開封者数（KPI）	300人	6,000人 2,000%	デジタルDMOの個人ID登録者数 （KPI）	100人	50人 50%	コールセンター問い合わせ件数 （KPI）	20件	12件 60%
目標	実績値	達成率															
デジタルDMO閲覧者・プッシュ配信 開封者数（KPI）	300人	6,000人 2,000%															
デジタルDMOの個人ID登録者数 （KPI）	100人	50人 50%															
コールセンター問い合わせ件数 （KPI）	20件	12件 60%															

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
生活交通路線対策事業費 (地域づくり課)	54,305	3,455			50,850

説 明

○ 市町村生活交通対策事業運行費補助金

児童・生徒の通学や高齢者の通院など、他の移動手段に頼ることのできない住民のための公共交通手段であるバス路線について、運行費用の一部を県と市町村で補助することにより、本市及び近隣町村の住民の交通手段の確保を図りました。

対象：5路線

バス路線名	運行距離	運行回数	輸送人員	補助金額
金堀	9.7km	2.6回	3,828人	5,116千円
芦の牧	17.8km	10.9回	102,618人	25,735千円
新鶴温泉	18.4km	3.2回	23,946人	3,671千円
笈川	14.9km	5.2回	36,598人	5,537千円
高坂	4.2km	1.7回	2,135人	1,434千円
合 計				41,493千円

※「運行回数」は、年平均1日あたりのバス運行（往復）の回数

○ 生活交通路線運行維持対策事業補助金

県生活交通対策協議会において、地域住民の生活に必要な移動手段の確保のために、維持・確保が必要と認められた広域・幹線的バス路線について、国・県から補助されない欠損額を、関係市町村と連携しながら補助し、当該路線の運行維持を図りました。

対象：8路線

バス路線名	運行距離	運行回数	輸送人員	補助金額
桜町入口経由本郷	10.8km	6.4回	40,201人	500千円
工業団地経由本郷	10.6km	5.4回	40,115人	122千円
住吉町経由永井野	15.7km	18.9回	237,822人	2,082千円
年貢町経由永井野	13.8km	6.5回	54,666人	83千円
坂下	15.3km	14.3回	156,450人	1,388千円
塩川・喜多方	24.1km	10.3回	182,938人	294千円
熊倉・喜多方	26.3km	5.3回	48,436人	3,082千円
原	32.1km	5.6回	77,699人	5,261千円
合 計				12,812千円

※「運行回数」は、年平均1日あたりのバス運行（往復）の回数

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
サテライトオフィス誘致事業費 (秘書広聴課)	13,000	13,000			

○ 会津若松スマートシティ推進協議会との連携のもと、市長公舎をオフィス機能を有する施設として改修し、ICT関連企業に体験的に活用していただき、新たなワークスタイルを提供するとともに、本市でのしごとづくりなど地方創生の推進を図りました。

1. 事業経過

平成27年4月～ 施設整備内容の精査及び施設改修
必要物品等の整備
オフィス環境（通信等）の整備
利用規程の策定など、運営体制の整備
プロモーション活動

平成27年11月5日 入居企業募集開始（協議会ホームページの活用）

平成27年12月1日 サテライトオフィス運用開始

2. 施設概要

場 所：会津若松市行仁町8番29号（会津若松市長公舎）

施 設：木造2階建 1階112.71㎡ 2階62.87㎡ 計175.58㎡（53.11坪）

警備体制：アルソックセキュリティサービス、鍵付きロッカー

1階設備：オフィススペース（会議室）×1、給湯室、男女別トイレ

2階設備：オフィススペース（6名）×2部屋

駐 車 場：5台程度駐車可

3. 体験入居要件

対 象：首都圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）から一部機能移転等を検討する企業

期 間：原則3か月以上1年以内 ※ただし入居延長も可

費用負担：オフィス入居家賃は無料
※光熱水費、インターネット通信費用等のランニングコストは入居企業負担

4. 入居実績

【K P I】

サテライトオフィス体験企業数1社（実績2社）
参加社員数4名（実績10名）

【内訳】

- ・情報通信業1社
… デジタルビジネス・ラボの設立拠点として（H27.12～）
- ・総合コンサルティング業1社
… テレワーク実証のための体験として（H27.12～）

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
地域振興費（会津若松市産業資産利活用推進協議会負担金） (地域づくり課)	4,838	4,838			

説 明

- 会津地域の特色ある再生可能エネルギー並びに植物工場やICT制御技術、伝統産業などの産業資産を、観光や視察受入れなど新たな切り口で利活用することにより交流人口の増加を図り、地域に雇用や経済波及効果を創出するため、会津若松市産業資産利活用推進協議会へ負担金を支出し、データベース整備や情報発信を行うとともに、受入体制の構築に向けた基盤整備に取り組みました。

[協議会概要]

設立年月日：平成27年5月29日

構成：会津若松商工会議所、極上の会津プロジェクト協議会、東北電力(株)、東京電力パワーグリッド(株)、エコ・パワー(株)、(株)グリーン発電会津、富士通(株)、会津乗合自動車(株)、会津トラベルサービス(株)、市（企画政策部・市民部・観光商工部）、会津若松観光ビューロー

[主な事業内容]

① 情報収集・データベース整備

産業遺産・再生可能エネルギー・ものづくり・伝統産業・その他のカテゴリごとに、会津地域で約100のスポットをデータベース化し、見学条件等が整っているものから、順次スポット情報としてウェブサイトに掲載し、情報発信を行いました。

② ウェブサイト作成

ウェブサイト「会津地域産業観光ガイド」を平成27年12月に作成・公開し、スポット情報に加え、会津地域の産業観光の特徴、モニターツアーの開催等、情報発信を行いました。

③ モデルコース作成

富士通「地域応援プロジェクト」と連携し、富士通社員とOBを対象とした産業資産利活用モデル化の実践調査として、地域学講座を4回（首都圏3回、会津地域1回）開催し、産業観光のニーズ調査及びアイデア出しから、モデルコースを作成しました。

延べ参加者：95人

④ モニターツアーの企画実施

作成したモデルコースを活用したモニターツアーを企画・開催し、モデルコースの実証実験を行いました。

年月日	名称	参加者数
H27.7.10	地方創生フォーラムエクスカージョン	36人
H27.8.5、7	子ども環境教室「再生可能エネルギー見学バスツアー」	45人
H27.10.2	二温泉地合同説明会・商談会エクスカージョン	17人
H28.2.12～13	会津の匠に会いに行く！酒蔵巡りともものづくりに触れる旅	39人
H28.3.30	春休み！会津の社会科見学ツアー	14人

⑤ 視察研修の受入・ワンストップ対応窓口開設準備

産業資産を対象とした視察研修の受入を行い、ニーズに対応・コーディネートができる受入体制構築の実証実験を行いました。

受入団体数：5団体

延べ参加人数：257人

○ 事業成果

[産業観光者数]

- 対象施設の見学者数：4,310人（KPI：7,000人（H31））
- 協議会関係事業（モニターツアー、視察研修等）参加者 503人

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳															
		国県支出金	地方債	その他	一般財源												
巡回バス運行事業費 (北会津支所まちづくり推進課)	721			721													
説 明																	
<p>○ 合併に伴う新市の一体感の醸成と地域間の交流促進を図るため、北会津地域と市内中心部、公共施設等を結ぶ巡回バスを運行し、市民の利便性の向上に努めました。 また、当該路線が国・県の地域公共交通確保維持改善事業費補助金に該当し、運行に係る欠損額の一部に補填されたことにより、市の負担すべき額の軽減が図られました。</p>																	
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>バス路線名</td> <td>北会津地域巡回バス</td> </tr> <tr> <td>バスの愛称</td> <td>ピカリン号</td> </tr> <tr> <td>1便あたりの運行距離</td> <td> 【平成26年10月1日～平成27年9月30日】 27.1km (第1便：若松駅前発着の巡回路線-西若松駅東口経由せず) 28.1km (第2～5便：若松駅前発着の巡回路線) 17.2km (第6便：若松駅前発-北会津支所着、日・祝日運休) 17.7km (冬期便：真宮南発-若松駅前着、12月～3月運行) </td> </tr> <tr> <td>1日あたりの運行便数</td> <td>6便 (※参照)</td> </tr> <tr> <td>年間運行便数</td> <td>2,225便</td> </tr> <tr> <td>年間利用者数</td> <td>30,438人</td> </tr> </table>						バス路線名	北会津地域巡回バス	バスの愛称	ピカリン号	1便あたりの運行距離	【平成26年10月1日～平成27年9月30日】 27.1km (第1便：若松駅前発着の巡回路線-西若松駅東口経由せず) 28.1km (第2～5便：若松駅前発着の巡回路線) 17.2km (第6便：若松駅前発-北会津支所着、日・祝日運休) 17.7km (冬期便：真宮南発-若松駅前着、12月～3月運行)	1日あたりの運行便数	6便 (※参照)	年間運行便数	2,225便	年間利用者数	30,438人
バス路線名	北会津地域巡回バス																
バスの愛称	ピカリン号																
1便あたりの運行距離	【平成26年10月1日～平成27年9月30日】 27.1km (第1便：若松駅前発着の巡回路線-西若松駅東口経由せず) 28.1km (第2～5便：若松駅前発着の巡回路線) 17.2km (第6便：若松駅前発-北会津支所着、日・祝日運休) 17.7km (冬期便：真宮南発-若松駅前着、12月～3月運行)																
1日あたりの運行便数	6便 (※参照)																
年間運行便数	2,225便																
年間利用者数	30,438人																
<p>※運行状況については、バス会計年度(平成26年10月1日～平成27年9月30日)の実績 12月から翌3月までは冬期便を含め7便運行。第6便および冬期便は、年間を通じて日・祝日運休</p>																	
コミュニティバス運行事業費 (河東支所まちづくり推進課)	15,912			3,634	12,278												
説 明																	
<p>○ 河東地域と市内中心部を連絡するコミュニティバスを運行し、地域間の交流促進や日常生活の利便性の向上等に努めました。</p>																	
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>バス路線名</td> <td>河東地域コミュニティバス</td> </tr> <tr> <td>バスの愛称</td> <td>みなづる号</td> </tr> <tr> <td>1便あたりの運行距離</td> <td> 【平成27年4月1日～平成28年3月31日】 13.5km (1便～3便：山見町経由) 13.8km (4便～10便：山見町、リオン・ドール河東店経由) </td> </tr> <tr> <td>1日あたりの運行便数</td> <td>10便</td> </tr> <tr> <td>年間運行便数</td> <td>3,660便</td> </tr> <tr> <td>年間利用者数</td> <td>18,904人</td> </tr> </table>						バス路線名	河東地域コミュニティバス	バスの愛称	みなづる号	1便あたりの運行距離	【平成27年4月1日～平成28年3月31日】 13.5km (1便～3便：山見町経由) 13.8km (4便～10便：山見町、リオン・ドール河東店経由)	1日あたりの運行便数	10便	年間運行便数	3,660便	年間利用者数	18,904人
バス路線名	河東地域コミュニティバス																
バスの愛称	みなづる号																
1便あたりの運行距離	【平成27年4月1日～平成28年3月31日】 13.5km (1便～3便：山見町経由) 13.8km (4便～10便：山見町、リオン・ドール河東店経由)																
1日あたりの運行便数	10便																
年間運行便数	3,660便																
年間利用者数	18,904人																
納税環境整備事業費 (納税課)	33,749				33,749												
説 明																	
<p>○ 納税者の利便性向上と納期内納付の促進を図るため、平成28年度当初課税分からコンビニエンスストア及びゆうちょ銀行(東北6県内)で市税を納付できるよう収納代行業者と業務委託契約を締結するとともに、賦課徴収システムの改修や納付書様式の変更を行い納税環境の整備を図りました。</p>																	
<p>1. 対象税目 ①市県民税 ②固定資産税 ③軽自動車税 ④国民健康保険税</p>																	
<p>2. 事業内容 ①システム改修 納付書へのバーコード印字機能、収納データ受信・取込機能やOCR読取等の改修を行いました。 ②納付書様式変更 コンビニエンスストアやゆうちょ銀行で納付ができるように、当初納付書、口座振替不能通知書、督促状の様式を変更しました。</p>																	

3 款 民生費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
自立生活サポート事業費 (地域福祉課)	15,340	10,841		54	4,445
説 明					
<p>○ 平成27年4月の生活困窮者自立支援法の施行に伴い、さまざまな課題を抱え、生活困窮状態に陥っている方からの相談に応じ、生活保護に至ることなく自立した生活を送れるよう、課題解決に向けた支援を実施しました。</p> <p><必須事業></p> <p>1. 自立相談支援事業 自立相談支援員1名、自立就労支援員2名を配置し、さまざまな困難を抱え経済的に困窮している方からの相談に対し、関係機関と連携しながら自立に向けた支援を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 306件 ・就労支援 支援対象者51名中、31名が就労開始し、生活の安定が図られました。 ※住居確保給付金対象者を含む <p>2. 住居確保給付金の支給 離職等（2年以内）により住居を失ったり失うおそれのある困窮者の方で、支給要件に合致する方に対し、住宅費相当額（有期・限度額あり）を支給しながら積極的な就労支援を行うことにより、早期自立を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用件数 14世帯 <p><任意事業></p> <p>1. 就労準備支援事業 就労経験がない方や長期離職などにより就労に不安を感じている方などを対象に、生活習慣の形成やコミュニケーション能力の向上、就労意欲の喚起など就労に必要なスキルの習得に向けて支援を実施しました。</p> <p>2. 子どもの学習支援事業 高校就学支援員及び学童生活支援員を各1名配置し、生活困窮世帯（生活保護受給世帯を含む）の子どもたちへ学習支援を実施するとともに、保護者への養育支援などを行い、子どもの学習への意識改善や家庭環境の整備などに努めました。また、支援対象の中学3年生19名全員が高校進学を果たしました。</p>					
臨時福祉給付金給付事業費 (地域福祉課)	187,995	184,333		38	3,624
説 明					
<p>○ 平成26年4月1日からの消費税率引上げ（5%→8%）に際し、低所得者に与える影響を緩和するため、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給しました。</p> <p>1. 支給対象者 基準日（平成27年1月1日）において、住民基本台帳に記録されている方で、市民税（均等割）が課税されていない方 （市民税（均等割）が課税されている方の扶養親族等、生活保護の被保護者等を除く）</p> <p>2. 支給額 支給対象者一人につき6,000円</p> <p>3. 支給人数 23,734人</p> <p>4. 総支給額 142,404千円</p>					

3 款 民生費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
障がい者総合支援給付費 (障がい者支援課)	1,741,048	1,321,821		7,092	412,135

説 明

○ 障がいの種類、程度にかかわらず、地域で自立した生活が送れるように、様々な福祉サービスを提供しました。

事業名	内 容	件 数	金 額
障がい福祉サービス費等	居宅介護、生活介護、施設入所支援等の介護給付費や自立訓練、就労移行支援等の訓練等給付費の支給	17,199件	1,430,099千円
相談支援給付費等	障がい福祉サービスの利用調整や利用計画の作成費の支給	2,535件	41,430千円
療養介護医療費	長期入院による医療的ケア及び常時介護のための療養介護医療費の支給	307件	12,742千円
補装具費	失われた身体機能を補完又は代替するための補装具費の支給	276件	28,683千円
自立支援医療費 (育成医療)	身体障がい児又は疾病により障がいが残ると認められる児童の障がいの軽減除去を図る医療費(育成医療)の支給	37件	1,254千円
自立支援医療費 (更生医療)	身体障がい者の障がいの軽減除去を図る医療費(更生医療)の支給	1,982件	213,154千円
合 計		22,336件	1,727,362千円

3 款 民生費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
地域生活支援事業費 (障がい者支援課)	100,005	48,909		804	50,292

説 明

- 障がい者や障がい児が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、様々な事業を実施し、障がい者等の福祉の増進に努めました。

事業名	内容	件数	事業費
相談支援事業	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言、福祉サービスの利用等を支援	8,077回	25,703千円
成年後見制度利用支援事業	障がい者等の権利擁護のため、成年後見制度の利用を支援	8件	1,307千円
意思疎通支援事業	手話通訳者又は要約筆記者等を派遣し、聴覚障がい者等のコミュニケーションを支援	263回	1,072千円
日常生活用具費助成事業	障がい者等の日常生活の便宜を図るため、自立支援用具等の購入に要する費用の一部を助成	2,352件	24,483千円
ガイドヘルパー派遣事業	障がい者等の日常生活、社会参加等のための外出時における移動を支援	4,516時間	10,735千円
地域活動支援センター事業	障がい者等に対し、通所による創作活動や生産活動の場を提供	4,920回	9,356千円
訪問入浴サービス事業	入浴が困難な在宅の障がい者等に対し、家庭訪問により居室での入浴を支援	556回	7,001千円
タイムケア事業	障がい者等に日中活動の場を提供し、障がい者等の家族の就労、休息の確保を支援	1,958回	6,582千円
余暇活動支援事業	障がい者等が集う拠点を設け、イベント等を通じて社会活動参加を促進	3,933人 (のべ参加者数)	4,265千円
ワークシェアリング事業	就労を目指す障がい者に、市役所の一部の業務について作業をしてもらい、社会参加及び就労意欲の向上を図り、就労に向けた訓練を実施	653人 (のべ参加者数)	1,622千円
合 計			92,126千円

後期高齢者医療事業費 (国保年金課)	1,538,573	230,490		77,392	1,230,691
-----------------------	-----------	---------	--	--------	-----------

説 明

- 後期高齢者医療制度の健全な運営に資するため、福島県後期高齢者医療広域連合に対し、事務費や市の法定負担金となる療養給付費等負担金を支出しました。
また、本市の後期高齢者医療特別会計へ事務費や保険基盤安定負担金分として繰出金を支出するとともに、健康診査を実施し後期高齢者の健康増進と医療費の適正化に努めました。

事業名	金額
健康診査事業委託料	42,577千円
後期高齢者医療広域連合市町村負担金	39,939千円
後期高齢者医療広域連合保健事業負担金	9,658千円
後期高齢者医療療養給付費等負担金	1,092,485千円
後期高齢者医療特別会計繰出金	353,914千円
合 計	1,538,573千円

3 款 民生費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳																																	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																														
児童健全育成事業費 (こども保育課)	418,380	218,637		55,821	143,922																														
説 明																																			
<p>○ 子ども・子育て関連3法の成立に伴う児童福祉法の改正により、平成27年4月からこどもクラブの対象年齢を拡大し、昼間保護者のいない家庭の小学校1年生から6年生の児童に適切な遊びや生活の場を与え、児童の健全な育成と保護者の就労支援を図りました。また、こどもクラブ施設の数を平成26年度の23施設から22施設増設し、平成27年度は45施設で運営を開始するとともに、以前より保護者からの要望のあった「利用時間の延長（最大19時まで）」も実施しました。</p> <p>・ 施設数 45 施設 （直営6箇所・委託39箇所）</p> <p>・ 利用児童数 1,335名（平成27年5月1日）</p> <p>(参考) 施設内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>使用施設</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>増設数</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童館</td> <td>4クラブ</td> <td>6クラブ</td> <td>2</td> <td>分割及び西七日クラブの学校への移設</td> </tr> <tr> <td>学 校</td> <td>12クラブ</td> <td>21クラブ</td> <td>9</td> <td>余裕教室等</td> </tr> <tr> <td>市施設</td> <td>3クラブ</td> <td>9クラブ</td> <td>6</td> <td>コミセン、荒館幼稚園 河東保健センター</td> </tr> <tr> <td>民間施設等</td> <td>4クラブ</td> <td>9クラブ</td> <td>5</td> <td>民間施設の借用</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>23クラブ</td> <td>45クラブ</td> <td>22</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						使用施設	H26	H27	増設数	備 考	児童館	4クラブ	6クラブ	2	分割及び西七日クラブの学校への移設	学 校	12クラブ	21クラブ	9	余裕教室等	市施設	3クラブ	9クラブ	6	コミセン、荒館幼稚園 河東保健センター	民間施設等	4クラブ	9クラブ	5	民間施設の借用	合 計	23クラブ	45クラブ	22	
使用施設	H26	H27	増設数	備 考																															
児童館	4クラブ	6クラブ	2	分割及び西七日クラブの学校への移設																															
学 校	12クラブ	21クラブ	9	余裕教室等																															
市施設	3クラブ	9クラブ	6	コミセン、荒館幼稚園 河東保健センター																															
民間施設等	4クラブ	9クラブ	5	民間施設の借用																															
合 計	23クラブ	45クラブ	22																																
子ども・子育て支援事業費 (こども保育課)	2,802,004	1,537,559		389,318	875,127																														
説 明																																			
<p>○ 平成27年度より施行された子ども・子育て支援新制度に要する経費を支出しました。</p> <p>○ 保育所運営委託料・扶助費については、子ども・子育て支援法に基づき、支給認定を受けた児童の教育・保育を実施するため、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者に対して、国で定めた公定価格により算出する施設型給付費及び地域型保育給付費を支給しました。</p> <p>・ 給付施設数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>対象施設</th> <th>施設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">扶助費</td> <td>民間保育所</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>認定こども園</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>幼稚園</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>小規模型保育</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>家庭的保育</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成27年10月1日に認定こども園へ3施設（幼稚園2施設、小規模型保育1施設）が移行したため重複して計上してあります。</p>						項目	対象施設	施設数	扶助費	民間保育所	14	認定こども園	10	幼稚園	3	小規模型保育	3	家庭的保育	1	合計		31													
項目	対象施設	施設数																																	
扶助費	民間保育所	14																																	
	認定こども園	10																																	
	幼稚園	3																																	
	小規模型保育	3																																	
	家庭的保育	1																																	
合計		31																																	

3 款 民生費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費 (こども家庭課)	51,150	51,150			
説 明					
<p>○ 平成26年4月1日からの消費税率（5%から8%へ）の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から臨時的な給付措置として、平成26年度に引き続き、子育て世帯臨時特例給付金を支給しました。</p> <p>1. 支給対象者 基準日（平成27年6月1日）における平成27年6月分児童手当の受給者で、平成26年の所得が児童手当の所得制限額に満たないもの</p> <p>2. 対象児童 平成27年6月分児童手当の対象となる児童（平成27年5月31日までに生まれた児童）、臨時福祉給付金の対象者及び生活保護の被保護者等を含む。</p> <p>3. 支給額 対象児童1人につき3,000円</p> <p>4. 支給児童数 15,386人</p> <p>5. 総支給金額 46,158千円</p>					
未就学児育成図書券交付事業費 (こども家庭課)	15,031	15,027		4	
説 明					
<p>○ 国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、家庭での図書購入費を支援することで、未就学児の図書に親しむ機会を拡充し、読書活動を推進するとともに、市内書店の活性化につなげることを目的として、未就学児の絵本購入のための図書券と乳児のための図書を配付しました。</p> <p>[事業内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> 未就学児育成図書券交付事業 市内の未就学児の保護者を対象に、市内の書店で利用できる図書券を発行、交付しました。 交付対象児童：6,052人、交付枚数：12,104枚（交付対象児童1人当たり千円券2枚） 乳児への図書交付事業 未就学児育成図書券の基準日以降に出生した乳児の保護者を対象に絵本2冊を交付しました。 交付対象児童：557人、交付冊数：1,114冊 <p>[事業成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 図書券利用者を対象としたアンケートを実施したところ、本事業をきっかけに、「絵本を読み、楽しむ機会や時間は、増えた」との回答が62.2%、「書店へ行く機会が増えた」という回答が33.1%、「これからも、お子様への読み聞かせや、家族で絵本や読書を楽しんでいきたい」という回答が94.1%であり、図書に親しむ機会の拡充が図られました。 市内書店において、総額10,864千円の図書券が使用されました。 絵本購入総額については、1,092千円となりました。 					

3 款 民生費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
子ども医療費 (こども家庭課)	594,848	303,840			291,008
説 明					
<p>○ 子どもの疾病又は負傷の治癒を促進し、子どもの保健の向上に寄与することを目的とし、子どもの医療費の一部を保護者に助成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成対象者 外来・入院・調剤：0歳～18歳に到達した日以後における最初の3月31日までの者 ・ 助成対象人数 20,650人（平成27年度末現在） ・ 助成件数 278,230件 					
北会津地区認定こども園整備事業費 (こども保育課)	437,286	276,821	36,000	124,445	20
説 明					
<p>○ 「新市建設計画」及び「北会津地区シビックゾーン整備に係る基本方針」を踏まえ、荒館幼稚園、川南幼稚園、荒館保育所、川南保育所の4施設を統合し、幼児期の教育上望ましい集団規模や安全・安心な教育・保育環境を確保するため、幼稚園と保育所の機能を併せ持つ「幼保連携型認定こども園」を民設民営で施設整備するための補助金を交付しました。</p> <p>○ 施設概要 名 称：北会津こどもの村幼保園 所 在 地：会津若松市北会津町中荒井字山道4番地の1 敷地面積：10,400㎡（駐車場除く7,545.53㎡） 延床面積：2,315.27㎡ 認可定員：1号認定 58人 2号認定 120人 3号認定 72人 合計 250人</p>					

4 款 衛生費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳																								
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																					
飲料水対策事業費 (健康増進課)	150,770				150,770																					
説 明																										
○ 湊地区外水源調査業務委託 57,097千円																										
<p>水道未普及地区の給水不安地区において、安全な生活用水を安定的に供給できる水源を確保するため、自然放射能探査及び電磁波探査により特定した水源としての有力箇所について、ボーリング調査により水量及び水質の調査を行いました。</p> <p>実施地区 6地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・湊町赤井（穴切）地区 ・湊町赤井（小坂）地区 ・湊町崎川（舟木・石動木）地区 ・湊町崎川（打越）地区 ・湊町四ツ谷（下ノ窪）地区 ・大戸町闇川（四ツ屋）地区 																										
○ 給水施設等整備事業補助金 93,262千円																										
<p>水道未普及地区の給水不安地区において、安定した給水と住民の衛生的生活を確保するため、会津若松市給水施設等整備費補助金の交付等に関する要綱に基づき、地区が行う給水施設等の整備に対し補助金を交付しました。</p> <p>実施地区 5地区</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">・湊町四ツ谷地区</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">13,000千円</td> <td style="width: 20%;">（前年度から繰越）</td> </tr> <tr> <td>・湊町笹山地区</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> <td>（前年度から繰越）</td> </tr> <tr> <td>・大戸町闇川（中村）地区</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・湊町崎川（切ノ草）地区</td> <td style="text-align: right;">27,870千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・湊町堰場地区</td> <td style="text-align: right;">26,892千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・湊町経沢（地区東側）地区</td> <td style="text-align: right;">30,233千円</td> <td>（次年度へ繰越）</td> </tr> <tr> <td>・湊町四ツ谷地区</td> <td style="text-align: right;">11,868千円</td> <td>（次年度へ繰越）</td> </tr> </tbody> </table>						・湊町四ツ谷地区	13,000千円	（前年度から繰越）	・湊町笹山地区	13,000千円	（前年度から繰越）	・大戸町闇川（中村）地区	12,500千円		・湊町崎川（切ノ草）地区	27,870千円		・湊町堰場地区	26,892千円		・湊町経沢（地区東側）地区	30,233千円	（次年度へ繰越）	・湊町四ツ谷地区	11,868千円	（次年度へ繰越）
・湊町四ツ谷地区	13,000千円	（前年度から繰越）																								
・湊町笹山地区	13,000千円	（前年度から繰越）																								
・大戸町闇川（中村）地区	12,500千円																									
・湊町崎川（切ノ草）地区	27,870千円																									
・湊町堰場地区	26,892千円																									
・湊町経沢（地区東側）地区	30,233千円	（次年度へ繰越）																								
・湊町四ツ谷地区	11,868千円	（次年度へ繰越）																								
妊婦健康診査事業費 (健康増進課)	94,314	2,936			91,378																					
説 明																										
○ 妊娠中から出産後に至るまでの妊産婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査の助成対象に産後1ヶ月健康診査を追加しました。																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">人 数</th> <th style="width: 40%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産後1ヶ月健康診査</td> <td style="text-align: center;">843人</td> <td style="text-align: right;">4,298千円</td> </tr> </tbody> </table>						内 容	人 数	金 額	産後1ヶ月健康診査	843人	4,298千円															
内 容	人 数	金 額																								
産後1ヶ月健康診査	843人	4,298千円																								

4 款 衛生費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳									
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
予防接種事業費 (健康増進課)	301,254	451			300,803						
説 明											
○ 市民全体の免疫水準を維持するため、予防接種法に基づき接種機会の安定的な確保を図りました。また、市が実施した子宮頸がん予防ワクチンの接種により健康被害が生じた方に対し、医療費等の支援を行いました。											
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子宮頸がん予防ワクチン接種後の症状に対する医療支援給付金</td> <td>318千円</td> </tr> </tbody> </table>						内 容	金 額	子宮頸がん予防ワクチン接種後の症状に対する医療支援給付金	318千円		
内 容	金 額										
子宮頸がん予防ワクチン接種後の症状に対する医療支援給付金	318千円										
環境都市推進事業費 (環境生活課)	4,803			1,000	3,803						
説 明											
○ 市内の環境活動団体や事業者等により開催される「環境フェスタ」の実施に係る活動支援を行うことで、市民一人ひとりの環境に係る学習や体験の機会を確保し、環境意識の高揚を図りました。また、こども環境教室において、再生可能エネルギー施設の見学バスツアーを実施し、児童及び保護者の再生可能エネルギーへの理解を深め、地球温暖化防止に対する意識啓発を図りました。											
【環境フェスタ】											
<ul style="list-style-type: none"> ・開催日 平成27年9月27日（日） ・開催場所 鶴ヶ城体育館 ・来場者数 2,856名 											
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">事業名</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境フェスティバル実行委員会負担金</td> <td>800千円</td> </tr> </tbody> </table>						事業名	金額	環境フェスティバル実行委員会負担金	800千円		
事業名	金額										
環境フェスティバル実行委員会負担金	800千円										
【こども環境教室】											
<ul style="list-style-type: none"> ・開催日 ①平成27年8月5日（水） ②8月7日（金） ・見学内容 ①市内の発電所見学コース ②バイオマス燃料製造、水力発電コース ・参加者数 ①22名 ②15名 											
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 50%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>こども環境教室バス借上料</td> <td>47千円</td> </tr> </tbody> </table>						内 容	金 額	こども環境教室バス借上料	47千円		
内 容	金 額										
こども環境教室バス借上料	47千円										
○ 一般家庭における太陽光発電の導入促進を図るため、住宅用太陽光発電システム設置補助を行い、再生可能エネルギーの普及とエネルギーの地産地消を推進しました。											
【事業の概要】											
<ul style="list-style-type: none"> ・補助単価 太陽電池モジュールの公称最大出力1kW当たり10,000円 (ただし、40,000円を上限とする。) ・補助実績 											
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">事業名</th> <th style="width: 20%;">件数</th> <th style="width: 40%;">補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅用太陽光発電システム設置補助金</td> <td>76件</td> <td>2,923千円</td> </tr> </tbody> </table>						事業名	件数	補助金額	住宅用太陽光発電システム設置補助金	76件	2,923千円
事業名	件数	補助金額									
住宅用太陽光発電システム設置補助金	76件	2,923千円									

6 款 農林水産業費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳																		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源															
戦略的農業経営確立支援事業費 (農政課)	8,234				8,234															
説 明																				
○ 本市農業の強みを活かした、戦略的な農業経営の確立を目指し、更なる作業の低コスト化や効率化による経営規模の拡大、販売量の増加や収益性の高い農業経営などの実現による地域農業の持続的発展を支援することで、農産物産地としての確立、振興作物のブランド化、販売チャネルの多様化による農家所得の向上を図りました。																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設園芸農業経営支援事業補助金</td> <td>11件</td> <td>3,745千円</td> </tr> <tr> <td>特色ある会津米生産拡大事業補助金</td> <td>15件</td> <td>3,416千円</td> </tr> <tr> <td>低コスト農業経営支援事業補助金</td> <td>3件</td> <td>1,073千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td>29件</td> <td>8,234千円</td> </tr> </tbody> </table>						事業名	件数	金額	施設園芸農業経営支援事業補助金	11件	3,745千円	特色ある会津米生産拡大事業補助金	15件	3,416千円	低コスト農業経営支援事業補助金	3件	1,073千円	合 計	29件	8,234千円
事業名	件数	金額																		
施設園芸農業経営支援事業補助金	11件	3,745千円																		
特色ある会津米生産拡大事業補助金	15件	3,416千円																		
低コスト農業経営支援事業補助金	3件	1,073千円																		
合 計	29件	8,234千円																		
「会津の食」ブランド化事業費 (あいづ食の陣利用促進事業負担金) (農政課)	47,560	47,560																		
説 明																				
○ 出陣券（プレミアム付商品券）の発行と利用を通じ、市内の飲食店や宿泊施設等において、高品質で良食味な地元農産物の積極的な利活用に努め、「会津の食」の魅力の発信と農産物のブランド化を図り、消費意欲の向上や農業振興、地域活性化を図りました。																				
<p>①「出陣券」の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行総額 1億1千5百万円 ・内 容 額面5,000円の出陣券を4,000円で2万3千セット販売 ・実施期間 上期：平成27年4月～9月、下期：平成27年10月～平成28年2月 ・販売期間 上期：H27年4月27日～H27年9月末 下期：H27年9月26日～H28年2月17日 ・利用期間 上期：H27年4月27日～H27年9月末 下期：H27年10月1日～H28年2月末 ・販売店舗 市内のスーパー、小売店、事業所等 ・利用店舗 あいづ食の陣参加店舗および地産地消協力店のうち飲食店等 ・利用方法 利用者は販売店舗において出陣券を購入し、利用店舗を利用した際に出陣券で支払う。 <p>②販売店、参加店の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託販売店 11事業所等 ・利用店舗 参加店舗数（実店舗数） 110店舗 ・シーズン別参加店数 <ul style="list-style-type: none"> *春（アスパラ） 81店舗 *夏（トマト） 92店舗 *秋（米、酒） 102店舗 *冬（会津地鶏） 104店舗 *合計（のべ店舗数） 379店舗 <p>③利用換金の実績</p> <p>< 上期 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・換金額 49,724,000円（販売総額 50,000千円） ※未換金額276,000円 ・換金率 99.4% <p>< 下期 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・換金額 64,637,500円（販売総額 65,000千円） ※未換金額362,500円 ・換金率 99.4% <p>< 上期下期総計 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・換金額 114,361,500円（販売総額115,000千円） ※未換金額638,500円 ・換金率 99.4% 																				

6 款 農林水産業費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
水田利活用推進事業費 (水稲種子購入助成事業負担金) (水稲育苗用培土購入助成事業負担金) (農政課)	55,287	55,287				
説 明						
○ 地域消費喚起割引券交付事業により、稲作農家を対象に農業生産資材等の購入に利用できる「地域消費喚起割引券」を交付し、地域消費の喚起を図りました。						
1. 地域消費喚起割引券交付事業概要						
① 事業実施主体	会津若松市農業再生協議会					
② 地域消費喚起割引券発行額	56,900,000円					
③ 地域消費喚起割引券利用額	54,391,000円 (利用率95.6%)					
④ 割引券利用者数	1,598人					
⑤ 割引券利用期間	平成27年5月1日～7月31日					
⑥ 割引率	30%					
2. 事業効果						
利用者アンケートの結果(回答者数773人、回答率48.4%)、割引券の利用を契機に追加購入した金額は約950万円であり、割引券の発行により生じた追加購入の地域経済への波及効果は大きなものであると推測されます。						
農業情報化推進事業費 (スマートアグリ実証事業補助金) (農政課)	11,995	11,995				
説 明						
○ 施設園芸農家数や経営規模の拡大を図るため、ICTを活用した養液土耕栽培設備の導入を支援し、出荷量の増加、品質向上及び作業時間の省力化など、導入効果の実証事業を行いました。						
・補助金額内訳						
組織名		補助金額				
JAあいづ あいづトマト生産部会		4,000,000円				
JAあいづ あいづキュウリ生産部会		4,000,000円				
花職人AIZU		3,994,768円				
合 計		11,994,768円				
・事業実施成果						
目 標		実績値	達成率			
農産物売上額の増加(KPI)		3%	8%	267%		
・【参考】導入効果(対前年比)						
組織名		出荷量	反収	労働時間	販売金額	単価
JAあいづ あいづトマト生産部会		93%	92%	90%	107%	115%
JAあいづ あいづキュウリ生産部会		93%	94%	80%	91%	98%
花職人AIZU		100%	100%	98%	111%	111%
※JAあいづ あいづトマト生産部会については、電柱架設工事の遅れによりシステムの稼働はしていない。						
※JAあいづ あいづキュウリ生産部会については、養液土耕設備の完成が生産期間の後半であったため、センサーを活用せず手動制御によるかん水を実施。						

6 款 農林水産業費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
鳥獣被害対策事業費 (農林課)	3,832	48			3,784
説 明					
<p>○ 野生鳥獣による農作物被害や人的被害防止のための対策として、市鳥獣被害防止対策協議会への負担金のほか、市鳥獣被害対策実施隊への支援等を行いました。</p> <p>1. 会津若松市鳥獣被害防止対策協議会負担金</p> <p>野生鳥獣による農作物被害や人的被害防止のための防除対策として、追払い花火の提供や電気柵等の忌避具の貸出しを行い、必要に応じて有害鳥獣の捕獲を実施し、さらに誘引物撤去による防除対策の指導、及びチラシ配布による注意喚起と広報活動により被害の軽減に努めました。</p> <p>2. 市鳥獣被害対策実施隊への支援</p> <p>有害鳥獣の捕獲活動を担う市鳥獣被害対策実施隊にかかる人件費の負担や、活動支援としてわな猟免許取得や実射講習会の費用を負担するなど、人材育成に努めました。</p>					

7 款 商工費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
会津ブランド推進事業費 (会津ブランドものづくりフェア実行委員会負担金) (商工課)	9,000				9,000

説 明

- 会津地域の「ものづくり」を広くPRするとともに、ものづくりの楽しさと素晴らしさを体験できる機会を提供し、伝統工芸産業・地場産業を中心としたものづくり産業の振興と理解促進を目的として「会津ブランドものづくりフェア2015」を開催し、延べ2万人以上の来場がありました。

[会 期] 平成27年10月24日（土）～10月25日（日）

[会 場] あいづドーム

[来場者数] 21,170人

[主なコーナー]

- ① “メイド・イン・あいづ” 伝統的工芸品の紹介
 - ・会津地域の伝統工芸士による実演と紹介
 - ・漆器職人を目指す若者たちの作品展
 - ・伝統的工芸品のコーディネートコーナー
- ②次世代に伝えたい会津のものづくり
 - ・会津地域企業によるものづくりの紹介
 - ・親子ものづくり工房の開催
- ③会津清酒等による会津のおもてなし
 - ・会津の日本酒の紹介とカフェ
- ④会津のこだわりのものづくりと名産品販売
 - ・地域資源を活用した農商工連携の紹介
 - ・会津名産品コーナー
 - ・ゆかりの地紹介コーナー（屋外会場）
（むつ市、横須賀市）
 - ・一般出展者販売コーナー（屋内・屋外）
- ⑤あいづものづくりコンテスト事業
出展商品64点
以下3部門ごとに最優秀賞を選定しました。
 - ・伝統的工芸品指定技術による会津漆器部門
 - ・会津塗部門
 - ・会津地域の伝統工芸品部門

7 款 商工費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
中心市街地活性化事業費 (まちなか景観づくり事業負担金) (まちなかWi-Fi整備推進事業委託料) (商工課)	15,543	15,543			

説 明

○ まちなか景観づくり事業負担金

1. 概要

地域住民との協働でのワークショップにより、中心市街地の通りにあるブロック塀等の板塀化を行ったことで、「歩いて楽しい、歩きたくなる通り」の形成を図り、市民や観光客の回遊性や滞留性の向上へ繋げたほか、地域住民をはじめとした多様な主体の参画促進を図りました。

- ・ブロック塀等の板塀化 全10ヶ所 (ワークショップにより実施)
 - ①おさすり地蔵・TSUTAYA裏外壁 ②興徳寺西側ブロック塀等 ③NTT会津ビル北側
 - ④花小路じぞう家脇 ⑤会津ふれあい通り ウエキヤブロック塀
 - ⑥会津若松市役所栄町第一庁舎外壁 ⑦辰泉酒造前ブロック塀 ⑧七日町市民広場
 - ⑨東北電力会津支店フェンス ⑩神明神社南側水路及び板塀設置

2. 成果

通りの魅力度についてアンケートを行いました。

目標 (KPI)		実績値	達成率
魅力が向上したと回答した人	50%以上	87%	174%

※ただし、実績値87%は「本事業の取組みを知っている」と回答した人 (120人/225人) のうちの割合

○ まちなかWi-Fi整備推進事業委託料

1. 概要

観光誘客の促進と賑わいあるまちづくりを推進するため、市中心市街地活性化基本計画の重点整備軸である、会津若松駅から鶴ヶ城までの導線を基本に、Wi-Fiのアクセスポイントを20ヶ所設置し、無料で利用できるインターネットアクセス環境をつくりました。

【Wi-Fi環境】

- ・SSID (Wi-Fi電波の名称) 「Aizu_Free_Wi-Fi」
- ・利用開始日 平成28年3月18日
- ・対応言語 日本語、英語
- ・利用時間 3時間 ※3時間経過後は再度利用規約への同意が必要 (1日3回まで)
- ・接続方法 パスワード不要のワンタップ認証

【「Aizu Free Wi-Fi」の位置情報】

ポータルサイト会津若松プラスで公開中。

2. 成果

目標 (KPI)		実績値	達成率
1AP当たりのアクセス数/月	600アクセス	44アクセス	7%
外国語対応観光案内所利用者数/年	15,000人	9,761人	65%
外国人観光入込客数 (観光案内所利用増加率)	2%増加	47%増加	2,350%

※アクセス数は、3/18～3/31 (14日間) の集計

7 款 商工費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
次世代型食品生産トライアル事業費 (桜咲く会津プロジェクト実行委員会特別負担金) (商工課)	6,031	6,031			
説 明					
<p>○ 生産コスト縮減や農産物の機能性等を向上させる新たな生産技術の実証事業を行うため、東京農業大学及びイオンリテール株式会社との産学官連携協定を活かし、農産物の試験栽培を通して土壌状況や生育情報等の生産に関わるデータ収集や、流通に関する時間・温度管理などのデータ収集と解析を図りました。</p> <p>[主な事業内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験栽培品目：トマト、ミニトマト、キュウリ、ロマネスコ、スナップエンドウの5品目 ・データ収集項目：①環境データ、②生産データ、③流通環境データ、④売場環境データ ・勉強会の開催：9回（東京農業大学教授などからの助言、指導など） <p>[事業成果]</p> <p>トマト、ミニトマト、キュウリ、ロマネスコ、スナップエンドウの5品目の農産物の試験栽培を通して、農産物が作られる気温や日照時間、水分量といった環境データや農作業の具体的な内容を記録した日報などの生産データが取得できました。</p> <p>さらには、収穫された農産物が首都圏の消費者に届けられるまでの流通環境データといった生産から販売までの一連のデータ化が図られました。</p> <p>データで明らかにする（見える化）ことで、今後、付加価値の高い農産物づくりに向けた東京農業大学の知見が効果的に反映されることになり、効率的に付加価値の高い農産物が生産される可能性が高まりました。</p>					

7 款 商工費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
商業地域活性化事業費 (地域消費喚起事業補助金) (商工課)	36,743	36,743			
説 明					
<p>○ 国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、会津若松商工会議所が事業主体となって実施する「地域消費喚起プレミアム商品券等発券事業」に対して補助金を交付することで、地域内の消費喚起による消費購買意欲の向上と地域経済の活性化を図りました。</p> <p>1. 商品券発行状況 [事業主体] 会津若松商工会議所 [商品券名] 会津若松市プレミアム商品券 [発行総額] 3億3千万円 (プレミアム率10% 3千万円) [販売数] 3万セット 1人3セット (3万円) まで 年齢制限なし ※市民限定 (1セット 11,000円分の商品券を10,000円で販売) [商品券内訳] ・全店共通券7枚 (7,000円) ・地元専用券4枚 (4,000円) [利用期間] 平成27年7月1日 (水) ~9月30日 (水) 92日間 [購入方法] ・ハガキによる事前申込 (1次販売) ・先着販売 (2次販売) ・継続販売 (3次販売)</p> <p>2. 販売状況 [販売金額] 279,850,000円 ※プレミアム分除く [販売冊数] 27,985冊 (販売率93%) [購入者数] 10,274人 (延べ人数)</p> <p>3. 換金状況 [販売金額] 307,835,000円 ※プレミアム分含む [換金額] 305,547,000円 (換金率99.25%) [未換金額] 2,288,000円</p> <p>4. 参加店舗 [店舗数] 593店舗 (うち地元店553店舗)</p> <p>5. 広報 ミニコミ紙 (16回)、新聞記事 (7回)、会議所ニュース等 (5回)、コミュニティFM (2回) 等</p>					

7 款 商工費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
企業誘致促進事業費 (企業立地課)	112,923	12,960		19,500	80,463
説 明					
<p>○ 産業振興や雇用の拡大、定住人口の増加など地域経済の活性化を図るため、積極的な企業訪問による誘致活動に取り組み、そのネットワークを拡大しました。 また、雇用等の要件を満たした企業に対する企業立地奨励金や、会津若松河東工業団地への立地企業に対する用地取得助成金、新規立地に係る協力者に対する企業立地促進成功報奨金など各種支援制度を活用するとともに、工場設置融資制度の預託などを通じ、企業の操業を支援することで本市工業の振興を図りました。 さらに、地域再生計画に基づく、ICT関連企業集積のためのオフィス環境整備について、誘致対象企業のリストアップと事業性評価シミュレーションに取り組みました。</p>					
<p>1. 企業立地奨励金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・件数 2件 ・交付金額 1,393千円 <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①株式会社羅羅屋 631千円 ②アイネット株式会社 762千円 					
<p>2. 用地取得助成金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・件数 1件 ・交付金額 56,000千円 <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①株式会社NNH 56,000千円 					
<p>3. 企業立地促進成功報奨金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付金額 7,023千円 ・交付理由 西田精機株式会社の新規立地（河東工業団地）に係る成功報奨金 					
<p>4. 企業誘致促進広報業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 300千円 ・委託先 一般財団法人電源地域振興センター ・委託内容 <ul style="list-style-type: none"> ①工業団地等パンフレット作成 ②企業立地意向アンケートの実施 約11,000社 ③企業訪問等 294件 					
<p>5. 工場設置融資制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・預託額 19,500千円 					
<p>6. (仮称) ICTオフィス環境整備基本計画策定業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 25,920千円 ・委託先 アクセンチュア株式会社福島イノベーションセンター 					

7 款 商工費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
観光振興事業費 (会津まつり協会負担金) (観光課)	66,413			2,100	64,313
説 明					
<p>○ 会津まつり協会に対して負担金を支出し、まつりやイベント等の開催によるにぎわいの創出や地域の振興を図りました。</p> <p>1. 会津まつり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 期間：平成27年9月21日（月）～23日（水） ・ 提灯行列、会津磐梯山踊り、日新館童子行列、鼓笛隊パレード、会津藩公行列を実施しました。 ・ 会津藩公行列は、鶴ヶ城天守閣再建50周年を記念して、歴代領主に焦点を当てた隊列編成にするとともに、昨年に続いて女優・綾瀬はるかさんの特別参加もあり、観客数183,000人という大幅な集客に繋がりました。 <p>2. 鶴ヶ城さくらまつり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 期間：平成27年4月10日（金）～5月6日（水） ・ 開催イベント：十楽、植木市、大撮影会、子ども神輿、大茶会、会津清酒で花見酒 ・ 入込み数：250,008人 ・ 春の鶴ヶ城ライトアップ期間に鶴ヶ城周辺で行われる各種イベントを鶴ヶ城さくらまつりと総称し、一体的に広報を行うことで、相乗的な集客を図りました。 <p>3. 会津絵ろうそくまつり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 期間：平成28年2月11日（木）～13日（土） ・ 入込み数：37,500人 ・ 平成27年度は開催期間を例年より長い3日間とし、より多くのお客様に参加いただけるよう努めました。 ・ 新たな取り組みとして鶴ヶ城公園内にてLED等のイルミネーション「幽玄の『あいづ雪灯し』」を実施し、新たな魅力の創出と集客を図りました。 ※「幽玄の『あいづ雪灯し』」 期間：平成28年2月6日（土）～14日（日） 17：30～21：00 <p>4. 歳の神事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東山温泉観光協会との共催により、小正月の伝統行事の継承、並びに市民交流の場となるよう歳の神を実施しました。 観客数：1,000人 <p>5. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ゆかりの地における催事等に対し、協賛品の提供等の協力を行い、本市の魅力発信と相互交流の推進に努めました。 [実績] 横須賀市「北下浦ふるさとマラソン大会」…平成28年3月20日（日） 					

7 款 商工費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
観光振興事業費 (会津若松観光ビューロー補助金) (観光課)	30,927				30,927

説 明

○ 一般財団法人会津若松観光ビューローに対して、観光振興及び物産振興に資する事業に対して補助を行いました。

1. 観光案内所管理運營業務

観光案内所の管理運営と観光案内の機能充実に努めました。

案内所	平成27年案内件数	うち外国人観光客数
鶴ヶ城観光案内所(V案内所)	31,456人	8,471人
会津若松駅案内所(V案内所)	53,549人	1,290人
飯盛山観光案内所	16,760人	83人

※平成27年1月～12月の案内数

2. コンベンション推進事業

各種会議、大会などのコンベンション誘致開催に向けた協力施設の状況調査等を行い、受入基盤の整備を行いました。

- ・誘致コンベンションバックの作成
- ・コンベンションセミナーの開催
- ・コンベンションパンフレットの作成

3. 物産推進事業

関係団体と連携した各種物産展への参加や観光PR事業と共同した物産PR事業を実施しました。

- ・鉄道事業者など関係団体との連携事業
「ハイクエストとうほく2015」「東武ファンフェスタ2015」「ふるさとの食、にっぽんの食」等
- ・各種観光PR事業との連携事業
「ふるさと甲子園」「福島⇄東京キャンペーン」「ふくしま大交流フェア」等
- ・京都市、新潟市との連携事業
「京あるきin 東京2016」「京都花灯路」「会津・新潟観光物産PR」等

4. 独自事業

本市全体の観光誘客に向けた独自の営業活動を行い、PRに努めました。

- ・キャラバン及びエージェント等への営業活動14回 (東京、新潟、仙台、関西等)

5. 会津親善大使「会津キャンペーンクルー」事業

全国で観光PRするためキャンペーンクルーを2名委嘱し、踊りや歴史文化等の研鑽に努めました。

- ・派遣回数 32回

6. 会員交流事業

会員相互の連携と情報共有化のために連絡会を開催し、会報誌を発行しました。

(会員数298名 平成28年4月現在)

- ・連絡会 9月
- ・会報誌 9月、1月

事業運営に際して助言、提言を頂く場として観光に関するテーマ別の委員会を開催しました。

- ・まちなか観光推進委員会
- ・エージェン트対策委員会
- ・広域、受入整備委員会
- ・教育旅行委員会

8 款 土木費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
除排雪対策事業費 (道路維持課)	407,060	28,862	5,800	22,145	350,253

説明

○ 冬期交通の安全確保を目的に、除排雪対策、雪害対策を実施しました。

1. 委託料

内 容	事業量	事業費
道路除雪等業務	827.2km	219,675千円
間口除雪業務	13件	211千円
消雪施設整備管理業務	26.0km	19,446千円
防雪柵設置・撤去業務	5.8km	23,423千円
自家用電気工作物保安管理業務	2件	294千円
運行管理システム導入業務委託	1式	8,529千円
合 計		271,578千円

2. 工事請負費

内 容	事業量	事業費
防雪柵設置工	44.0m	7,662千円
消雪施設水源施設改修工事	1基	648千円
消雪施設設備補修工事	3箇所	1,433千円
合 計		9,743千円

3. 備品購入費

内 容	事業量	事業費
除雪車	1台	13,716千円
合 計		13,716千円

8 款 土木費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
舗装及び改良事業費 (道路建設課)	153,011	83,118	62,100		7,793

説明

- 交通渋滞の解消、経済活動・観光産業の活性化促進、生活環境の改善を図るため、幹線市道の道路網整備等を図りました。また、高齢者や障がい者などの通行を安全なものとし、快適なくらしの創出のために歩道の整備を図りました。

1. 工事請負費

工種	区分	路線数	事業量	事業費
舗装及び改良工	1級市道	2路線	333.8m	44,203千円
	2級市道	2路線	628.1m	58,605千円
	3級市道	3路線	716.9m	25,428千円
合計		7路線	1,678.8m	128,236千円

2. 委託料

内容	事業量	事業費
測量設計業務委託	1件	1,345千円
合計	1件	1,345千円

3. 公有財産購入費

内容	事業量	事業費
用地買収	30.8m ²	15千円

4. 負担金補助及び交付金

内容	事業量	事業費
踏切拡幅工事負担金	1件	21,832千円

うち前年度からの繰越 21,832千円

8 款 土木費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
公園施設長寿命化事業費 (花と緑の課)	244,421	122,189	121,300	500	432

説明

- 老朽化が進んでいた会津総合運動公園のあいづ球場スコアボードの全面改修を行い、電光掲示板に一新しました。これにより、チーム、選手名や得点、さらには各種メッセージ、静止画、動画等のカラー表示が可能となり、施設の魅力と利便性の向上が図られました。

・工事請負費

箇所	内容	事業概要	事業費
あいづ 球場 スコア ボード	改築工事	スコアボード建築、サイドスクリーン建築、 既存スコアボード解体等	94,730千円
	電気設備工事	スコアボード(LED表示盤)、サブスコアボ ード(LED表示灯)、表示装置設備等	130,324千円
	屋外配電線路 設備改修工事	構内配電線路設備、高圧受変電設備、 構内通信線路設備等	19,327千円
合 計			244,381千円

○スコアボード施設概要

本体 W=20.0m H=16.2m

サイドスクリーン(左右) W=10.4m H=6.0m

構造：鉄骨造り 3階建て 建築面積46.85㎡ 延床面積139.06㎡

8 款 土木費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
城前団地建設事業費 (26~27年度継続) (建築課)	251,104	98,099	134,600	0	18,405

説明

- 城前団地建替の第1期として、公営住宅1棟28戸及び駐車場、外周道路を平成26~27年度の継続事業により整備し、老朽化した施設を更新することで住環境の向上を図りました。

・工事請負費

実施箇所	内容	事業量	事業費
城前団地 公営住宅 第1棟	新築工事	鉄筋コンクリート造2階建て 1棟28戸 延べ面積1,872.31㎡ 1DK(4戸)、2DK(16戸) 3DK(8戸うち車いす対応1戸)、雨水浸透施設	157,274 千円
	電気設備工事	共用部電力引込、幹線・電灯、テレビ共同受信 、電話、火災報知・非常警報、防犯灯、太陽光 発電5kW等、及び住戸内電気設備	36,466 千円
	給排水衛生 設備工事	共用部給水・排水・ガス管接続、消火器、井戸 等、及び住戸内給水・給湯・排水・ガス、衛生 器具、換気設備	36,408 千円
	駐車場整備 工事	24区画 (うち車いす対応1区画) アスファルト舗装、区画線、表示板設置等	8,091 千円
	道路工事	L=103m、W=6m 既存道路拡幅、アスファルト舗装、側溝整備等	12,865 千円
合 計			251,104 千円

うち前年度からの繰越 36,408 千円

(参考)

年 度	事業費
平成26年度	218,840 千円
平成27年度	251,104 千円
継続費 計	469,944 千円

9 款 消防費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
消防救急無線デジタル化整備事業費 (危機管理課)	90,195		89,800		395

説明

- 市民の生命、身体及び財産を火災から守り、安全で安心なまちづくりを推進するために、消防救急デジタル無線装置の整備を図りました。

内容	金額
消防救急デジタル無線装置の購入	89,817千円

【整備実績】

- ・ 車載型移動局無線装置 22台
- ・ 携帯型移動局無線装置 57台
- ・ 卓上型受令機 1台
- ・ 携帯型受令機 48台
- ・ 携帯型デジタル簡易無線装置 60台

- ICTきずなプラットフォームのコミュニケーションサービス「あいべあ」のメール機能を改修することにより、消防団メール及び防災情報メールの機能強化を図りました。

内容	金額
消防団メールシステム改修業務委託料	378千円

10款 教育費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳												
		国県支出金	地方債	その他	一般財源									
児童生徒育成図書券交付事業費 (教育総務課)	52,000	52,000												
説 明														
<p>○ 国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、家庭での図書購入費を支援することで、児童生徒の図書に親しむ機会を拡充し、読書活動を推進するとともに、市内書店の活性化につなげることを目的として事業を実施しました。 実施にあたっては、本市の読書教育の振興に寄与することを目的として組織された、会津若松市立幼稚園・小中学校教育研究会図書館教育実行委員会に事業を委託しました。</p> <p>[事業内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 図書券配布事業 市内の小中学生を対象に、市内の書店で利用できる1枚1,000円の図書券を小学生1人あたり3枚、中学生1人あたり5枚発行、配布しました。 交付人数：小学生6,604人(19,812枚)、中学生3,739人(18,695枚)、計10,343人(38,507枚) ・ 読書感想文コンクール実施事業 読書活動への動機づけとして、読書感想文コンクールを実施しました。また、読書感想文コンクールの参加校に対し参加学校賞として図書を贈呈し、読書活動のさらなる充実を図りました。 <p>[事業成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 図書券利用者を対象としたアンケートを実施したところ、本事業をきっかけに、「書店に行くことが増えた」という回答が70%、「図書館や学校の図書室で本を借りることが増えた」という回答が45%であり、図書に親しむ機会の拡充が図られました。 ・ また、市内書店において、総額35,581千円の図書券が使用されました。 														
地域とつながる教育支援事業費 (教育総務課)	11,931	11,931												
説 明														
<p>○ 国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、鶴城小・湊小・大戸小の小学校3校に対し、タブレットPCや電子黒板等のICT機器を整備するとともに、教育用コンテンツとして、会津若松市独自のアプリケーションの開発を行いました。</p> <p>[事業成果]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">目標 (K P I)</th> <th style="width: 25%;">実績値</th> <th style="width: 25%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育コンテンツ関連業務従事者数</td> <td>20人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>ICT機器を活用した遠隔交流授業</td> <td>15回</td> <td>11回</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ ICT機器を活用した県外・市内の学校間での遠隔交流授業の実施により、児童のICTへの興味関心が高まり、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力の向上が図られました。</p>						目標 (K P I)	実績値		教育コンテンツ関連業務従事者数	20人	16人	ICT機器を活用した遠隔交流授業	15回	11回
目標 (K P I)	実績値													
教育コンテンツ関連業務従事者数	20人	16人												
ICT機器を活用した遠隔交流授業	15回	11回												

10款 教育費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
鶴城小学校校舎等建設事業費 (26~27年度継続) (教育総務課)	1,175,040	277,007	894,100		3,933

説明

- 新市建設計画に基づき、平成26年度から平成27年度の2ヵ年継続事業として鶴城小学校の建替えを実施し、施設の老朽化解消を図るとともに必要な耐震性を確保し、児童が安全で安心な学校生活を送ることが出来る環境を整備しました。
校舎及び屋内運動場の建築工事は、平成27年12月に竣工し、平成28年1月から供用を開始しました。

[経費内訳]

内容	事業費
校舎管理棟新築工事	321,293 千円
校舎教室棟新築工事	397,440 千円
校舎電気設備工事	65,062 千円
校舎給排水衛生設備工事	48,474 千円
校舎暖房設備工事	75,626 千円
校舎情報設備工事	29,490 千円
屋内運動場新築工事	211,112 千円
屋内運動場電気設備工事	17,910 千円
屋内運動場給排水衛生設備工事	7,026 千円
事務費等	1,607 千円
合計	1,175,040 千円

10款 教育費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校施設耐震化事業費 (教育総務課)	410,680	137,318	235,300	7,881	30,181

説明

- 学校施設の耐震化を図るため、耐震基本計画の策定、耐震補強工事の実施設計及び耐震補強工事を行いました。耐震化工事とともに、窓ガラスの強化ガラスへの変更等、非構造部材の耐震化も実施し、強度の地震にも耐えられる建物となりました。

[経費内訳]

1. 小学校における耐震化事業費

- 耐震基本計画策定及び耐震補強工事の実施設計にかかる経費

学校名	内容	事業費
一箕小学校	校舎北棟耐震基本計画策定業務委託	6,048千円
城西小学校	校舎南棟耐震補強工事実施設計業務委託	5,940千円
合計		11,988千円

小学校における耐震化事業費	合計	11,988千円
---------------	----	----------

2. 中学校における耐震化事業費

- 耐震基本計画策定及び耐震補強工事の実施設計にかかる経費

学校名	内容	事業費
第五中学校	校舎西棟耐震基本計画策定業務委託	6,005千円
第一中学校	校舎北棟耐震補強工事実施設計業務委託	5,940千円
合計		11,945千円

- 耐震補強工事にかかる経費

学校名	内容	事業費
第一中学校	校舎南棟耐震補強工事	41,297千円
	校舎南棟耐震補強電気設備工事	3,875千円
	校舎南棟耐震補強機械設備工事	15,120千円
第六中学校	屋内運動場耐震補強・大規模改修工事	137,289千円
	屋内運動場耐震補強・大規模改修電気設備工事	22,151千円
	屋内運動場耐震補強・大規模改修給排水衛生設備工事	8,100千円
一箕中学校	屋内運動場耐震補強・大規模改修工事	128,922千円
	屋内運動場耐震補強・大規模改修電気設備工事	20,250千円
	屋内運動場耐震補強・大規模改修給排水衛生設備工事	7,376千円
事務費等		2,367千円
合計		386,747千円

中学校における耐震化事業費	合計	398,692千円
---------------	----	-----------

11款 災害復旧費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
文化施設過年災害復旧事業費 (26~27年度継続) (文化課)	40,247	28,176	4,500		7,571
説 明					
<p>○ 御葉園御茶屋御殿の明治期増築建物について、東日本大震災により被災した箇所と経年劣化した箇所を、平成26年度から継続して修復しました。</p> <p>1. 御茶屋御殿明治期増築建物の概要</p> <p>① 構造階数 木造2階建て</p> <p>② 延べ面積 222㎡</p> <p>2. 修復方針</p> <p>① 文化財建造物であるため、建物の履歴や痕跡調査を行いながら、既存の部材を最大限に保護したうえで、修復を行いました。</p> <p>② 復元工事を行わず、明らかな近年の改変や増設箇所のみ、撤去・整備しました。</p> <p>3. 修復工事の内容</p> <p>① 災害復旧工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・曳き付け工事 ・壁修復工事 <p>② 保存修理工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎修復工事 ・木部修復工事 ・建具修復工事 ・塗装・外部工事 ・電気・機械設備改修 					